

カ その他「競争入札参加資格審査申請書」の記載内容に変更があったとき（契約履行が可能な地域を所管する（総合）振興局の管理区を追加・変更するときを含みます。）

- * 資格者の事業（営業）が相続、合併、譲渡又は会社分割により移転した場合や、中小企業組合等の構成員が変更した場合は、変更届の提出ではなく、資格の再申請が必要となりますので、北海道水産林務部森林環境局道有林課（P.5「受付場所一覧」）にお問い合わせください。

1 変更の届出

変更の届出は、競争入札参加資格関係事項変更届（別記第1 1号様式その2）を作成し、変更のあった事実を証する書類（登記事項証明書や総会議事録などの写し）を添付して、北海道水産林務部森林環境局道有林課（P.5「受付場所一覧」）に提出してください（変更の届出については郵送でも可能です。）。

2 留意事項

事業実施中のものなどがある場合は、（総合）振興局森林室にも変更届を提出するほか、契約担当者に連絡して指示を受けてください。

第6 年間委任状について

- 年間委任状は、本店の代表者が道内の支店又は営業所の代表者に1年間を通じて入札・見積、契約の締結、代金の請求・受領などの権限を委任する場合に提出することができます。
- 契約を希望する（総合）振興局森林室ごとに年間委任状の提出が必要となりますので、関係森林室にご確認の上、その取扱いに従ってください。
- 年間委任状の有効期間は年度内限り（翌年の3月31日まで）です。
- 権限を委任された道内の支店又は営業所の代表者が変更となった場合は、改めて年間委任状を（総合）振興局森林室に提出してください。

第7 随時申請及び資格の追加について

このたびの令和3年（2021年）11月において行う資格審査申請（定期の申請）以外にも、別途、随時申請の受付を行います。

1 随時申請受付期間

令和4年（2022年）3月1日（火）から令和6年（2024年）12月27日（金）まで

2 希望する資格の追加

随時申請の受付期間内に、資格の追加を希望する場合は、新たに資格審査の申請を行う時と同様の手続きが必要です。

第8 申請書の作成要領（別添の「申請者用 記入例」もご参考としてください。）

1 申請者等

- (1)年月日…… 申請書の提出年月日を記入してください。
- (2)所在地…… 法人は本店の、個人はその本拠となっている住所を記入してください。

- (3)商号または名称… 法人は登記されている商号、個人は登録している名称を記入してください。
- (4)代表者…… 法人は代表する役職名と氏名を、個人は戸籍上の氏名を記入してください。
- (5)電話番号…… 代表する電話番号を記入してください。
- (6)担当者所属氏名…… 今回の資格審査申請担当者の所属氏名を記載してください。
- (7)申請代理人…… 行政書士法第1条の3に基づき行政書士が申請者の代理人として申請する場合に記載してください。代理人が申請する場合、代理人の押印が必要です。

2 入札参加を希望する業種

- (1) 希望する業種に○印を付してください。
- (2) 「副産物の買受け」には、土石、緑化樹、山菜、苗木も含まれます。
- ※ 副産物の売買契約書のみを提出する場合は、立木の買受けを希望することはできません。

3 経営規模

- (1) 支社（店）、営業所等（道内に限る）欄
- ・ 道内に所在する支社（支店）、営業所等について名称・所在市町村を記入してください。
 - ・ 道内に支店・営業所はないが連絡所を有するときは、記入してください。
- (2) 資本金欄
資本金は、登記簿上の払込済資本金の額を記入してください。
- (3) 工場所在地及び規模欄
道内にある木材関連の工場の概要を製材・合単板・チップ・その他の工場別に工場名、市町村名、審査基準日直前1年間の原木消費量を記入してください（チップの背板は含みません。）。
- (4) 事業別営業年数欄
該当する事業の営業年数(会社の営業年数ではありません)を記入してください。
- (5) 直前1箇年の買受け金額欄
審査基準日の直前1年間の立木・素材・副産物の買受金額の合計額を記入してください。請負、下請けなどの仕入れや販売のないものは含みません。
- (6) 従業員欄
- ・ 審査基準日現在における道内で雇用している従業員を常用と雇用見込に区分して記入してください。
 - ・ 従業員数には役員も含まれます。
 - ・ 常用とは、1年以上の期間を定めて雇用している従業員（雇用期間を特に限定していない従業員を含む）をいいます。
 - ・ 雇用見込とは、短期的な者又は雇用期間が1年に満たない従業員をいいます。
- (7) 工場等の主な設備欄
(3)で記入した工場の主な設備を記入してください。
- (8) 主な造材・運材等機械の保有台数欄
審査基準日現在における道内で素材生産のために保有している機械の名称(グラブプル、ハーベスタなどアタッチメント別)及び台数を記入してください。

4 直前2箇年の実績

- (1) 審査基準日の直前2箇年（①令和2年（2020年）11月1日から令和3年（2021年）10月31日まで、②令和元（2019年）年11月1日から令和2年（2020年）10月31日まで）の事業実績を1箇年ごとに記入します。なお、副産物の売買契約書のみを証拠書

類として提出する場合に限り、副産物の買受実績を「立木の買受」欄に記入してください。

(2) 記入方法

- ・ 「立木の買受」欄には、契約の相手方ごとに買受けた(契約した)立木材積をそれぞれ記入してください。転売により買受けた場合は「その他」に記入してください。請負、下請け等立木を買受けていない場合は含みません。協同組合の組合員で組合から配分を受けた場合は、配分量を協同組合欄に記入してください。
- ・ 「上記のうち自己造材量」欄には、「立木の買受」欄で記入した立木材積のうち、自らが所有する造材機械を用いて造材した立木材積を内数で記入してください。下請けに出したものは含めません。
- ・ 「立木の買受以外の造材量」欄には、「立木の買受」以外の請負、下請け等、立木を購入せずに造材を行った場合の造材量を記入してください。
「素材の買受」欄には、仕入れた素材の数量を仕入先別に記入してください。
- ・ 「上記のうち自己消費量」欄には、仕入れた素材のうち、上記 3 の(3)において記載した自社工場において直接消費した素材の数量の合計を記入してください。
- ・ 道有林が実施する集積販売による買受け量は、「立木の買受」に含めてください。
- ・ 道有林・国有林・その他・協同組合までの計をとり、外材は外数としてください。

5 その他

(1) 登録林業事業体登録番号欄

北海道林業事業体登録制度に基づく登録をされている方は、登録番号を記載してください。

※ **当該登録をされていない場合、競争入札等に参加できない可能性があります。**登録林業事業体制度については、北海道水産林務部林務局林業木材課のホームページをご覧ください。か、最寄りの(総合)振興局林務課又は森林室までお問合せください。

(2) 木材関係加入団体名欄

審査基準日において加入している林業・林産業関係の団体名を記入してください。

(3) 共済組合加入状況欄

審査基準日において加入している勤労者退職金共済機構の「林業退職金共済制度」、「建設業退職金共済制度」及び「中小企業退職金共済制度」の加入契約成立年月日及び契約番号を記入してください。

6 契約履行が可能な地域を所管する(総合)振興局・森林室欄

業種ごとに契約履行が可能な地域を所管する(総合)振興局森林室に○印を記入してください。

※ この記入欄は、森林室が各種案内の送付や調査の実施の際に参考として使用するもので、**○印をつけなかった森林室の入札に参加できないものではありません。**

北海道知事様

競争入札参加資格審査申請書

今般、道所管に係る林産物売払いに関する競争入札に参加したいので、資格審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申出事項

私は、競争入札参加資格審査申請に当たり次に該当しない者であることを申し出ます。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項（地方自治法施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に規定する者
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項（地方自治法施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定により競争入札への参加を排除されている者
- (3) 道税、本店が所在する都府県、消費税及び地方消費税に滞納がある者
- (4) 健康保険法第48号、厚生年金保険法第27条、雇用保険法第7条の規定による届出を履行していない者（当該届出の義務がないものを除く）

2 入札参加を希望する業種

林産物売払い	立木の買受け
	副産物の買受け

注：希望する業種に○印を付けてください。

3 経営規模

(1) 支社(店)、営業所等 (道内に限る)

支社(店)名	市町村名

(2) 資本金

万円 (払込み済み額を記載してください。)

工場	事業種別	工場名	市町村名	直前1か年の原木消費量(m ³)
所	製材			N
在	合単板			L
地	チップ			計
規	その他			
模				

(3) 従業員

常用(注1)	雇用見込(注2)	人	人
--------	----------	---	---

注1 常用とは、1年以上の期間を定めて雇用しているものをいいます(雇用期間を特に限定していない場合も含みます)。
注2 雇用見込とは、期間的または雇用期間が1年に滿たないものをいいます。

(4) 事業別営業年数

立木	万円
素材	万円
副産物	万円

注 直前1年間(令和2年(2020年)11月1日から令和3年(2021年)10月31日まで)の買受け金額(仕入高)の合計を記入してください。請負、下請けなど仕入れ、販売のないものは含みません。

(5) 直前1箇年の実績(注1)

業種別	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和5年(2023年)
立木の買受け(注1)(立木材種)				
上記のうち自己造材量(注3)				
素材の買受け(注1)(素材材種)				
上記のうち自己消費量(注3)				

(6) 従業員

常用(注1)	雇用見込(注2)	人	人
--------	----------	---	---

注1 常用とは、1年以上の期間を定めて雇用しているものをいいます(雇用期間を特に限定していない場合も含みます)。
注2 雇用見込とは、期間的または雇用期間が1年に滿たないものをいいます。

(7) 工場等の主な設備(セツト、個別どちらでも可)

名称	kw/h	台数

(8) 主な造材・運材等機械の保有台数

名称	台数

整理番号
林産物売払
※(申請者は記入不要)

令和 年 月 日

郵便番号

所在地

商号または名称

代表者

電話番号

申請代理

申請代理

電話番号

印

※は、代理人による申請を行う場合に記入してください。

単位：m

業種別	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和5年(2023年)
立木の買受け(注1)(立木材種)				
上記のうち自己造材量(注3)				
素材の買受け(注1)(素材材種)				
上記のうち自己消費量(注3)				

注1 申請する年(従前申請の場合は月)の直前2か月の実績を年ごとに記入します。なお、副産物の売買取引簿等を証拠書類として提示する場合に限り、副産物の買受実績を「立木の買受け」欄に記入してはなりません。
注2 契約の相手方として買受け(契約的)した立木材種をそれぞれ記入してください。販売の買受けは、販売の買受け(契約的)した立木材種をそれぞれ記入してください。販売の買受けは、販売の買受け(契約的)した立木材種をそれぞれ記入してください。
注3 請負、下請け等、立木材種を指定している場合は、指定された立木材種をそれぞれ記入してください。請負、下請け等、立木材種を指定していない場合は、指定された立木材種をそれぞれ記入してください。
注4 請負、下請け等、立木材種を指定している場合は、指定された立木材種をそれぞれ記入してください。請負、下請け等、立木材種を指定していない場合は、指定された立木材種をそれぞれ記入してください。
注5 仕入れは、素材の5割、自社工場に消費した素材の数量の合計を記入してください。
注6 仕入れは、素材の5割、自社工場に消費した素材の数量の合計を記入してください。
注7 集積による買受け量は、「立木の買受け」欄に記入してください。
注8 運有林、運有林、その他(共同組合)までの計を記入し、外材は外載してください。

6 契約履行が可能な地域を所管する(総合)振興局・森林室

業種	森林室	渡島	渡島	後志	胆振	日高	空知	留萌	上川	上川	上川	オホーツク	オホーツク	オホーツク	十勝	釧路
	東	西	東	西	東	西	東	西	東	南	北	東	西	東		
立木																
副産物																

5 その他

(1) 登録林業事業体登録番号

登録番号

(2) 木材関係加入団体名

加入団体名

(3) 退職金共済加入状況

林業退職金共済	契約成立年月日及び契約番号
建設業退職金共済	年 月 日 年 月 日 年 月 日
中小企業退職金共済	年 月 日 年 月 日 年 月 日

※ (申請者は記入不要)

(総合)振興局

森林室 扱者

受付印